

ハーヴァード大学における日本学研究的現状

静岡県立大学国際関係学部

国際言語文化学科 助手 平山 洋

はじめに

報告者は平成8年1月17日から3月31日までアメリカ合衆国マサチューセッツ州ケンブリッジ市*¹にあるハーヴァード大学*²のライシャワー日本学研究所*³で客員研究員*⁴の任にあった。そこでは同大学教養学部 (Faculty of Arts and Sciences) 東アジア言語文化学科 (East Asian Languages and Civilizations [EALC]) 日本分野の講義・演習および研究所主催の日本研究会に出席した。さらに2月21日から29日まではカリフォルニア大学サンタバーバラ校 (UCSB) を訪問することで同州の教育の現状について調査することができた。

以下では米国における大学運営の特徴などにも触れつつ、ハーヴァード大学およびカリフォルニア大学における日本文化研究の現状についてまとめてみたい。

1 ハーヴァード大学とライシャワー日本学研究所について

ハーヴァード大学は米国きっての私立名門校として知られている。『U.S. ニューズアンドワールドレポート』誌別冊の『アメリカのベストカレッジ』(1996/3)でも全国総合大学のカテゴリーでランキングの第1位を占めている。同誌によれば学部課程の合格率は14%*⁵で、新入生約1600名のうち91%が高校で上位10%以内の成績をおさめた実績をもって*⁶。また合格者の入学辞退率は25%*⁷で、同ランキングでともに第2位を分け合っているプリンストン大学とイェール大学の辞退率約45%よりもかなり低い。つまり、ハーヴァードに合格したうえでイェールとプリンストンのいずれかまたは両方に合格した場合にはハーヴァードを選ぶ生徒がより多いということになる。

1636年に設立された古い大学であるためその機構を簡略に説明するのは困難である。ごくかいつまんで言えば、ハーヴァード大学とは、教養学部*⁸と呼ばれる一つの学部課程と、その上に位置づけられている教養大学院 (Graduate School of Arts and Sciences)、および経営管理・美術・歯科・神学・教育・行政・法律・医学・公衆衛生の各専門大学院の総称である。高校を卒業してすぐに入学した教養学部生は約6400名、将来の学者をめざす教養大学院生*⁹は約3300名、その他の各分野での専門家を志望している専門大学院生が約7200名、合計約17000名がハーヴァードの学生・院生の総数ということになる。

ハーヴァードの教養学部での4年間は3つの部分に分けられる、と1973年から84年まで教養学部長を務めたロソフスキー教授は著書*¹⁰の中で述べている。すなわち、1年生は幅広く重点をおいた必修教養科目 (コア・カリキュラム) を学び、2年生は選択科目を履修して学生がそれぞれ興味をもつ分野を自由に勉強する。最後の2年で英語や心理学や数学といった特定の科目を専攻して、その全てを終えるとBA (文学士) なりBS (理学士) などの学位をとることができる。

アメリカではその後の進路として大学院修了がごく一般的なこととなっている。ただし、卒業後すぐに進学する者は教養大学院と医学大学院をのぞいてまれで、たいていは数年の実務を経てから入りなおすのである。大学院の中でも経営管理・法律・医学といった実務に直結した分野での研究・教育をおこなっている専門大学院はプロフェッショナル・スクールと呼ばれている。文字どおりさまざまな分野のプロフェッショナルを養成することを目的にっていて、修了後実社会に復帰してからの収入増は目を見張るばかりである。*¹¹

専門大学院はアメリカの大学教育のうちの大きな部分を占めているのであるが、そのことについて書くことはこの報告が扱うべき範囲を超えている。

さて、報告者が所属していたライシャワー日本学研究所は教養学部の付置機関で、大学本部があるハーヴァード・ヤードから少し離れたクーリッジ・ホールCurry Hallの3階フロアの3部屋を使用している。その建物には他にロシア研究所・コリア研究所・フェアバンク東アジア研究センターなどの機関と関係する分野を専攻している教員の研究室がある。日本学研究所は東アジア言語文化学科・歴史学科・社会学科・経済学科に所属している日本分野専攻の教員17名によって運営されているが所属の専任教員は置いていない。専任スタッフとしては事務局長と2名の所長秘書、および博士号を有している助手（Coordinator）の4名と、研究所付属現代日本研究資料センターの2名のスタッフである。その職掌は教養学部の学科で分散しておこなわれている日本分野の教育と研究を総合的にサポートをすることで、さらに特別研究員（Post-Doctoral Fellows*¹²）や日本からの客員研究員（Visiting Scholars）を受け入れる窓口ともなっている。

ハーヴァード大学およびライシャワー日本学研究所の概要は以上の通りである。それでは次に同大学で開かれている日本関係の講義・演習について話を進めたい。

2 ハーヴァード大学における日本学

教養学部および教養大学院で開講されている日本語学・日本史学・日本文学の講義・演習の多くは東アジア言語文化学科の設置科目である。本年度*¹³の講義要項（Courses of Instruction）からそれらの科目を紹介してみよう。

まず日本語学であるが、14コマ開講されている。たとえばオダ非常勤講師担当の「初級日本語への招待」（秋学期）は朝9時から10時まで毎日開講している。語学教育は集中的におこなったほうが効果があげられるためである。内容は、現代日本語をはじめて学ぶ人のために、聞き取り・話し方・読み方・書き方（平仮名・片仮名・150の漢字）を習得する。やや学習が進んだ段階ではナカムラ非常勤講師の「社会科学文献講読」（通年）が用意されていて、週に3回現代日本の経済学者・社会学者・政治学者の文章を速読する。さらに古典文学を専攻する学生のために、クランストン教授の「古典日本語」（秋学期）や「漢文」（春学期）なども開講されている。

日本史学は2コマ開講されている。少ないと感ぜられるかもしれないが、別に歴史学科があるので、一部の日本史の演習がそちらで開講されているためである。まずボライソ教授担当の演習「将軍の時代1600～1868」（春学期）は週1回2時間である。内容は16世紀末から19世紀半ばにいたる政治機構・土地制度・農業・商業・人口問題や知的・文化的発展についての文献を講読し、さらに討議をおこなう。またハーデカー教授の講義「日本宗教史」（通年）は週2回設定されている。そのうち教授の講義は1回で、もう1回は大学院生から選抜された教員助手（TA）による検討会（ディスカッション・クラス）が行われる。講義のほうは日本の大学のものと同じ方式であるが、教員助手による学生へのサポートは米国の研究大学（Research Universities*¹⁴）独自のシステムと思われるので後で説明したい。

日本文学は9コマ開かれている。サカキ助教授の「現代日本小説」（秋学期）は週3回日本語で講ぜられる授業である。叙述の技法やレトリックや翻訳上の問題点について注意しつつ現代小説の精読をおこなう。クランストン教授の「日本文学史」（秋学期）は週2回の授業で、西洋からの影響を受ける以前の伝統的日本文学の歴史を概観する。またサカキ助教授の春学期の講義「現代日本文学」（春学期）は週2回の講義で、正統的な小説家の作品を読むことで、古典文学から引き継いでいる現代日本文学のテーマと形式について学ぶ。サス講師の「エロティシズムと江戸文学」は春学期に週2回開講される。内容は、17世紀から19世紀半ばまでの文学や評論を数多く読むことで、そうしたテキストに秘められた皮肉・狂気・エロティシズムさらには上流の文化と下層の文化の出会いにおける諸問題をよりだす。さらに韻文における滑稽・粋・同性愛そして性差や異界について討論をおこなう。また浮世草紙・俳諧・狂歌・怪談・戯作・浄瑠璃・歌舞伎そして国学派などにつ

いて取り上げるものである。

ここまでの学部・大学院の共通講義であるが、これからの5コマは大学院生向けである。まず春学期に開講されるサカキ助教授の「現代日本文学における語りの戦略」は、週1回語りの構造の特徴に注意しながら小説の語りについて論じる講義である。とりわけ、語り手一語ること一語りの性差や力関係、ナレーションの役割そしてメタフィクションのパラドックスについて考える。クランストン教授の「日本韻文史」（秋学期）は15世紀に起源をもつ和歌文学の伝統についての週1回の講義である。サカキ助教授の「中世日本散文講読」（秋学期）は『問わず語り』から選択した文章を分析して、さらに日本語による研究論文を読む。そしてテキストの相互関係性と作者のあり方、フィクションとしての自己表現性、男性の観淫倒錯性による女性の破滅、平安文学からの伝統、そして初期のテキストに対する現代の書き換えなどについて学ぶ。クランストン教授の「奈良平安朝廷文学」（春学期）は『枕草子』の講読である。サス講師の「日本のモダニズムと前衛文学」（秋学期）は日本のモダニズムと前衛文学運動のテキストを選択して読む。とりわけ1920年代から40年代の詩歌と告白小説に焦点をあてる。日本文学とヨーロッパ文学とのあいだの相互関係について分析し、美学と政治・詩歌・哲学との関係についての問題点を探る。さらに文学と映像芸術との関係を考える。さらに戦後実験運動（演劇・ダンス・映画・映像芸術）へ引き継がれたこうした前衛芸術の伝統について考える。

こうしたものが東アジア言語文化学科で本年度開講されている日本文学の講義と演習であるが、そのほかに各教員は「読解・研究法」と呼ばれる大学院生向けの演習を開いて研究者になるための指導をおこなっている。

さらに東アジア言語文化学科は、他の学科のいくつかの科目を同学科設置のものと同等にあついている。日本関係としては、たとえば歴史系教養科目「東アジア文明の伝統と変容：日本」、美術学科の「日本美術入門」、歴史学科の「日本史演習」、言語学科の「日本語の構造」、宗教学科の「東アジア仏教史」・「仏教者の自然観」などである。

ここまでが東アジア言語文化学科日本分野で開講または認定されている日本関係の授業であるが、次に他学科の日本関係科目を紹介したい。外国文化・歴史系教養科目である「東アジア近代化論」はエズラ・ヴォーゲル教授が担当しているが、内容の大部分は日本の近代化についてであった。この講義には報告者も出席したのであとで触れたい。また、ゴードン教授の講義「日本近代史」（秋学期）と演習「日本現代史の諸問題」（春学期）は歴史学科の設置科目である。「日本近代史」は日本近代史の主要な問題点の多様な解釈に焦点をあてる。すなわち、後期徳川時代の社会経済的また知的危機・明治維新とその後の状況・産業革命・帝国主義・帝国主義時代の社会運動と政治・第二次世界大戦と戦後の占領政策・戦後経済と文化・についてである。また「日本現代史の諸問題」は、1920年代から60年代までの、日本の間期の社会経済史・思想史・政治史上の問題点をとりあげる。戦前・戦中・戦後に日本人がどのような体験をしたのかについて日本の文献（英訳）を読み現代の日本人が受けた衝撃について理解する。この演習にも出席したので、あとで報告したい。

経済学科や政治学科にも日本関係の授業がある。経済学科の「日本経済」はウエインシュタイン教授の担当である。内容は、19世紀から第2次大戦後にいたる日本の経済組織・機構・現象をあつかい、日本企業・金融機関・労働者・家族と同様に日本の経済政策策定の特徴を強調する、さらに日本の貿易政策と国際経済関係について討議をおこなう、とある。また政治学科の「過渡期の日本の経済政策」はスティーブン・ヴォーゲル助教授の担当であるが、そこでは日本の経済政策を変化させる外圧と変化の可能性について検証する。すなわち、政治的大変動・景気の後退・マーケットの国際化といったことがら日本モデルをいかに変容させたかについて、最近の改革の実際例を用いつつ政党政治・統制政策そして協調主義における変化のきざしを探ることでその答を見つけようとするものである。

ここまでが教養学部設置の日本関係の講義・演習の内容である。講義要項を見るかぎり大学でおこなわれている授業に大きな差はないと思われるかもしれない。しかし実際に見聞して分かったのだが、授業の「方法」には非常な違いがあるのである。以下の3では報告者が積極的に出席したエズラ・ヴォーゲル教授の講義「東アジア近代化論」とゴードン教授の演習「日本現代史の諸問題」を実例として説明したい。

本節では教養学部における講義・演習の進め方を理解していただくためにヴォーゲル教授とゴードン教授の授業をとりあげるが、その前にハーヴァードの教員の構成とその職務について解説したい。

教員の職階には語学非常勤講師 (Preceptor)・講師 (Lecturer)・助教授 (Assistant Professor)・准教授 (Associate Professor)・教授 (Professor)がある。語学非常勤講師は語学教育の指導員という位置づけで、授業をドリル式でおこなうためこの特別な名称となっている。講師は文字どおり講義をすることを認められている教員であるが、1年ごとの契約となっていて日本の非常勤講師に近い。助教授は日本では専任講師に相当する職である。ただし終身在職権 (テニュア)は与えられていないため、5年の任期のうちに他大学のポストを捜さなければならない。ハーヴァードでは助教授や准教授が教授にそのまま昇進することはほとんどないからである。教授のみが永久在職権を有した「正真正銘の」ファカルティで、<死ぬまで>*15 その職に留まることを許されている。しかしハーヴァードで終身在職権を得ることは至難の技である。全世界の同一分野の専門家がすべてライバルであると考えなければならないからである。

教員の人事をおこなうのは各学科内でその都度組織される人事委員会で、学部長がそれを追認することによって発動する。その学部長は日本のように教授会の互選で決定されるわけではなく、総長の推薦のもと理事会によって任命されるようになっている。また、准教授までは一定の俸給表によってサラリーが支払われているのであるが、教授は個別的な契約を大学と結んでいるため、雇用条件はまちまちである。こうした教授たちの給料の額を決定するのも学部長である。つまり学部長の権限は日本と比較して非常に強いものになっているのである。

さらに正教授にも2つの種類がある。すなわち大学の一般財源からサラリーを得ている教授たちと、企業や財団からの寄付によって生活の糧を得ている寄付講座教授 (Named Professor)と呼ばれる人たちである。寄付講座教授は比較的年齢の高い教授から選ばれる名誉的な職であるが、財源が潤沢であるため、こちらのほうが諸々の条件はよい。これから紹介するヴォーゲル教授の職の正式な名称は「ヘンリー・フォード2世記念社会科学教授」である。自動車産業の財団が社会科学の発展のために多額の寄付をハーヴァードに寄せたために設けられた教授職ということになる。ではそのヴォーゲル先生にご登場ねがおう。

ヴォーゲル教授の講義「東アジア近代化論」

今年65歳になるヴォーゲル教授は、1979年の著書『ジャパン・アズ・ナンバー1』で日本でも一躍知られるようになった、ハーヴァードを代表する社会学者である。研究対象地域は日本を中心とする東アジア諸国で、日本の政財界にも知己が多い。ここ3年ほどはワシントンDCのアメリカ中央情報部 (CIA)に東アジア担当分析官として出向していたため、大学での講義は久しぶりである。担当科目は外国文化系教養科目の「東アジア近代化論」で、春学期の月・水曜日朝9時から10時まで講義がおこなわれ、別に週1回教員助手 (TA)による検討会がある。

講義要項には次のようにある。《工業化をもたらした日本・韓国・台湾・香港・シンガポールにおける近代化の過程を検証する。この変化を促進した文化的・政治的・経済的要因について考察する》。さらに注意として来年度は開講されないこと、外国文化系・歴史系のいずれの教養科目としても受講可能であるが、両方の単位とはならないことが記されている。学生たちはこうした情報を手がかりとして開講日の1月31日の朝、指定された大教室に向かうのである。講義初日の様子はおおむねこんな具合であった。

8時50分、200人は入るかと思われる大教室はすでに満杯になろうとしている。入り口には教員助手とおぼしき20代後半の大学院生たちが講義予定表 (シラバス)を配布している。受け取ってみると全部で8頁もある詳細なものだ。やっと空席を見つけて着席し、シラバスに目をおとす。そこにはこうあった。

外国文化26（または歴史A）

東アジア工業社会の勃興

（日本と4つの小さな竜）

エズラ・F・ヴォーゲル教授、ハーヴァード大学、1996年春

月曜日と水曜日の午前9時から、ウィリアム・ジェームズ・ホール1番教室にて

講義の進行予定

- 1月31日 現代のアジアへの旅
- 2月5日 産業革命：見方の変化と意義づけ

本来の日本モデル（1868-1931）

- 2月7日 外国の脅威からナショナリズムへ（1793-1868）
- 2月12日 殖産興業政策（1868-1931）
- 2月14日 工業化に向けての国家・教育・社会
- 2月19日 休講：大統領記念日
- 2月21日 日本の成功に関する4つの見方（1868-1931）
伝統・経済的合理性・遅れて来た工業国家・歴史的脈絡
植民地支配による日本モデルの拡散（1895-1945）
- 2月26日 なぜ日本は植民地支配に向かったのか？
- 2月28日 日本支配下の台湾（1895-1945）
- 3月4日 日本支配下の韓国（1905-1945）
- 3月6日 植民地主義による日本の変容（1895-1945）

修正された（戦後の）日本モデル（1945-）

- 3月11日 産業構造と政策の変化：復興期（1945-1955）・高度成長（1955-1973）・安定成長（1973-1979）・世界の超大国（1979-90）・空洞化（1990-）
- 3月13日 日本の会社組織：財閥解体（1947）・再生と成長（1952-）・二重構造への傾斜（1960年代中ごろ）・ネットワークの拡大と全世界化（1960年代末）
- 3月18日 民主化された功績主義的政府：連合国による占領・政治の発展・社会基盤の変化・官僚制
- 3月20日 大衆化した教育：教育の拡大（1945-）・研究の進展（1970-）・国際化（1985-）
- 3月25-27日 休講：春休み
- 4月1日 支配階層の没落と新中産階層の台頭：
巨大な組合・消費の拡大・富裕化
- 4月3日 近代化にあたってのコスト：過度の追従・大衆の富裕化の遅れ・公害
.....

そうこうするうち9時になって、黒いチェスター・コート姿の大柄な教授が現れる。毛皮の帽子を脱ぐと禿げ頭の周りに白くなった髪がもやもやと生えている。すこしジーン・ハックマンに似た感じである。

講義の全体プランとしては、1868年以降現在までの時代を1945年で区切って前後を日本の工業化の2つのモデルとして説明してゆき、東アジアのいわゆる四小竜はそれらのモデルを忠実になぞったために成功した、という結論にいたるらしい。つづいて首席教員助手である大学院生のサワダさんの紹介である。大阪生まれの日本人で、幼いときに渡米、カリフォルニア大学サンディエゴ校を卒業した28歳の青年である。ヴォーゲル教授をしたって大学院からハーヴァードに来たのだという。シラバスをプリントしたり、学生連絡のための板書を書いたり、スライドを用意したり、講義とは別に週1回おこなわれる検討会を主催したりするのもサワダさんを中心とした5人の教員助手の仕事である。

先にもすこし触れたが、教員助手がおこなう検討会というのは、各講義の受講者を30人ほどのグループに分けて疑問点について議論する授業のことである。教授が主宰する演習と非常勤講師が主に担当する語学の授業以外にはおおむね設定されている。それぞれの検討会をリードする教員助手は、すでに単位は取得したが博士学位は授与されていない博士候補生から抜擢される。1つの講義の検討会を教員助手として主宰するとサラリーは3000ドルになる。一人の大学院生は3つの授業まで教員助手になることができるので、学期中の収入は4ヶ月半で9000ドルとなる。博士候補生は学費を支払う必要がないためそれらはすべて生活費と研究費にあてられることになるが、それは独身であるならばどうにか生活はできる給与水準である。大学院での単位を取得しおえた候補者たちはこのように教員助手をしながら博士論文を執筆するのである。ハーヴァードなどの研究大学では若手の教員助手たちが学部生の勉強のめんどろをみることが多い。^{*16}

さて、シラバスの説明は順調に進んでゆき、続いて必読文献について注意がある。必読文献とは毎週の講義と検討会に出席するにあたってあらかじめ読んでおかなければならない書籍や論文のことである。それらは単行本についてはハーヴァード生協で入手できるし、本に収められていない単発の論文については教養科目事務局に用意されていてコピーをとることができる。ヴォーゲル教授のシラバスによれば毎週3本の論文を読む必要があるらしい。講義については出席などはとらないからさぼることも可能なのだが、検討会では必読文献を読んできたかどうかを教員助手から試されるので逃げようがない。

さらにシラバスの頁をめくると「成績判定」という項目が目に入る。そこには次のようにあった。

成績判定

毎週1頁のレポート	20%	検討会で提出
10頁のレポート	20%	4月11・12日の検討会で提出 1頁の要約を3月14・15日の検討会で提出
検討会への参加	20%	必読文献は検討会で完全に理解されることを要す
期末試験	40%	試験準備週間に試験範囲を配布する

学部生はこうした講義を毎週8コマ程度選択しなければならない。日本の大学生ならば「どの講義が楽勝か」という情報をもとに出席するクラスを決めるのであろうが、ハーヴァード大学の授業に楽なものはないのである。また、大学院進学にあたっては学部での内申も評価されるから、高名な学者の、つまりは人気があってAを取るのが困難な講義でよい成績を挙げることは将来の進路に直結している。というわけでハーヴァードの学生はいつでもどこでもそれぞれの授業の必読文献を読んでいて、遊ぶ暇などはない。「やれやれ、アメリカの大学生はたいへんだわい」とつぶやきつつ、報告者はヴォーゲル教授の初回の講義を後にしたのであった。

講義は厳密にシラバスに沿って進行してゆく。毎回始まる前にアウトラインと呼ばれる1枚のプリントが配布される。試みに3月4日に配られたものを採録してみよう。

外国文化26 東アジアの近代化
講義のアウトライン (1996年3月4日)
講義のタイトル：日本支配下の韓国の発展 (1905-1945)

1、朝鮮 (李) 王朝 (1392-1910)

- a. 弱体な国家/強力な上着貴族である両班層
- b. 発展の指導力はほとんどないかあるいは全くなかった (政府にも民間にも)
- c. 外国の脅威への対応がゆっくりで、改革が遅すぎた (1894)
日本による強制的開国 (1875)
大院君による伝統回帰 (1864-1873)

2、日本の植民地政策

- a. 保護国化 1905-1910、植民地 1910-1945
- b. 武断統治 (1905-1919)、1919年の3・1独立運動
1919年以後の米の備蓄の増加
強制的移民
- c. 制限された諸権利、「啓蒙/文化政策」 (1919-1931)
- d. 満州事変 (1931) そして中国侵略 (1937)
戦争の基盤化、米と労働力が日本に流入

3、工業生産力

- 1921 30億円 (総生産額の15%)
- 1943 200億円 (総生産額の40%)
- a. 食品加工、繊維業
- b. 鴨緑江水力発電所、朝鮮窒素肥料会社

4、遺産：工業化を準備する人的資源 (工場に勤務するホワイトカラー、エンジニア、職業軍人)・日本の近代的方式に関する知識・反日感情と強いナショナリズム

用語解説

- 両班 李王朝と彼らの3親等の親戚のうちで試験に合格した行政・軍事官僚層
非公式に彼らの没落を望んでいた庶民によって使われた用語
- 李舜臣 朝鮮水軍指令官、亀甲船を率いて2回の秀吉の海軍による侵攻を撃退した (16世紀末)
- 大院君 国王李熙の摂政 (1864-1873)
- 李熙王 1852年生、1864年即位、1873-1907在位

データ

在韓日本人		在日韓国人		米総生産 輸出量	
1897	20,000	1915	4,000	1912	11.6 0.5
1910	170,000	1930	300,000	1918	13.7 2.3
		1940	1,200,000	1924	15.2 4.6
		1944	1,900,000	1933	16.2 8.7
1945	900,000+	1945	2,400,000	(100万石単位、石=180リットル)	
戦後	ほぼ0		700,000		

1937年段階の現地人行政官

	宗主国	人口	現地人官僚
ベトナム	フランス	1700万人	2,920
韓国	日本	2100万人	246,000

このように講義でポイントとなる点はあらかじめ整理してあるので理解するのが容易になっている。1回60分の授業でこれだけの内容を話すのだから、アウトラインに余計な部分があれば時間通りに進めることは困難となる。その点でもヴォーゲル教授は、手慣れているというか何というか、ほとんど定時に予定の話を終えるのが常であった。

ところで、毎回の講義で配布されたアウトラインのうちで3月4日分を選んだのには、それがヴォーゲル教授のアウトラインの水準を示すのに適当な例であるということとは別の理由がある。このときの講義は、アウトラインからも想像できるように、植民地下の韓国における日本の役割を肯定的に捉えたものであった。受講者にはUSジャパンプログラムという制度で日本から派遣されているビジネスマンやアジアからの留学生も多数含まれていたのであるが、この講義に反発した韓国人留学生から、「日本が韓国に与えた苦痛を十分に伝えていないのではないか」という質問が出されたのである。そのときヴォーゲル教授は講義を中断して、「精神的にはともかくも、近代化に的をしばった場合にはこうした捉え方が正しい」と回答した。報告者の印象に残ったのはその答の中身ではない。このような大教室での講義においてもかならず学生からの質問に答えなければならないというここでのルールに強い印象を受けたのであった。

ゴードン教授の演習「日本現代史の諸問題」

さて、次にアンドリュー・ゴードン教授の演習「日本現代史の諸問題」の内容を紹介してみよう。

今年44歳のゴードン教授は新進気鋭の日本近現代史学者である。ここの教員としては珍しく学部もハーヴァード出身で、助教授を勤めたのちに南部の私立の名門校であるデューク大学の教授に転じた。昨年秋に終身在職権を認められたため正教授としてハーヴァードに戻ったのである。専門は日本の労働運動と日本型生産システムの進展についてである。先のヴォーゲル教授の講義は下級学年むけの大教室での授業のひとつの模範ともいえるべきものであったが、ゴードン教授の演習は歴史学科に所属する上級学年や大学院生に対する教育のありかたについて示唆に富んだものであった。とりわけコンピューターの利用法は、ハーヴァードであるからこそ可能であるともいえるのだが、たいへん参考になった。

この演習の開講日も1月31日であった。午後2時から4時までが指定の時間である。ゴードン教授はアメリカ人としては小柄で、いつも笑顔を絶やさぬ柔らかな先生である。しかし学問への情熱はなみなみならぬものがあり、それ以後の授業で出席者たちはたっぷりと絞られることになった。

シラバスの「この演習での約束」の項目には次のようにある。

この演習はある種の「立場」をとっている。20世紀の日本の歴史についてすでに定説となっている仮説から出発して、さらなる検証の方法やそこにつけ加えるべきものを探究するのである。その仮説とは、簡単に言えば、多くの重要な点において1930年代から50年代にいたる今世紀半ばの時代が、それ以前のまた以後の時代とはきわだった強い結びつきや統一性を有しているということである。ある意味で、いくつかの方面においては「戦後日本」の状況あるいは意識は1960年代にはじめて始まったと言ってよいのである。もちろん戦争のショックや1945年の敗北感の深さを否定したり、あるいは戦争ボケからの覚醒に際しての意識の変化を過小視することは愚かしいことである。しかしそうしたことをしっかり認識したうえで、この演習でわれわれは経済政策や物質文化あるいはライフスタイルといったさまざまな領域での実質的な継続性を見いだすことになるだろう。それらはおそらく20世紀半ばの数十年間を結合させ「戦争を跨いだ日本」の時代ともいうことを可能にするのである。(アメリカ史をすでに学んでいる学生はわが国での同様な事態について思い描いてみればよい。つまりニューディール政策は1930年代にはじまりカーター時代にはほぼ終わりを迎えた、とおそらくは言ってよいのである。)

日本史研究においては1945年を境として近代と現代を分けるのが通例となっている。さきのヴォーゲル教授の講義もその立場をとっている。もちろん大正デモクラシー期以後を

一体のものとしてとらえ、ファシズム期を、軍部が暴走して政治を乗り越えてしまったむしろ例外的な時期としてあつかう研究が、今までにもなかったわけではない。とはいえ1930年代から50年代の日本の経済政策や生活文化をいわば等質的なかたまりとして見ようとするゴードン教授の演習が非常に意欲的であることに変わりはない。実際その授業の進め方も進取的であった。それはコンピューター・ネットの活用にあらわれている。

ハーヴァードの工学系の学科の建物であるサイエンスセンターの地階には大規模なコンピュータールームがある。また図書館・地下食堂・学生寮など主要な施設には端末が備えられていて、学生・教職員は学内のどこからでも、また自宅にコンピューターを置いている院生や教員ならばそこから自由に情報のやりとりができるのである。この便利なシステムをゴードン教授は演習を進めるにあたって利用したのであった。すなわち毎週の必読文献に関する1頁ほどのレポートを、その演習のコードナンバーである「歴史1852」というタイトルのコンピューター上の掲示板に提出させるようにしたのである。通常の講義でも、ヴォーゲル教授のところでも触れたように、レポートはしばしば課される。しかしそれでは学生相互は他の出席者の意見を知ることはできない。ゴードン教授は必読文献のレポートをコンピューターで提出させることで、出席している学生があらかじめ他の人の考えを知ることができるようにしたのである。別の人の意見が頭に入っているため当日の討議は非常にスムーズに進行するのである。

第8週目の3月20日は、報告者が出席した最後の授業だが、その時のテーマは「中産階級と労働者階級のライフスタイル」であった。必読文献は色川大吉の『昭和史と天皇』第2章、スザンナ・ヴォーゲルの「専業主婦」、ウノの「良妻賢母は死んだか?」、ケリーの「日本の大都市で住処を見つけること」、ドナルド・ドアーの「日本の都市生活」、エズラ・ヴォーゲルの「日本の新しい中産階級」、ゴードンの「新生活運動」、色川の『昭和史：世相編』である。（毎回このくらいの必読文献がリストアップされている。つまり出席者は毎週これだけの分量の論文を読んでレポートにまとめなければならないのだ！）出席者は全部で11名、学部生が5名で残りは院生と大学院聴講生である。報告者ともう一人京都大学法学部の伊藤之雄教授がオブザーバーとして同席していた。テーマが専業主婦や受験戦争、それに都市部の住宅難についてであったため、特に女性の発言がめだった。

*17

ディスカッションはゴードン教授から日本の教育制度を中心としておこなうという指示があったのでとりわけ受験戦争について次のような意見が提出されていた。

教育制度に関するべつの疑問

8年間を韓国版「受験戦争」でもまれてきた立場から、ヴォーゲルが研究であつかった日本人家庭について感想を述べます。教育と日本の母親の役割についていくつかの疑問があるのです。

1、韓国の受験体制は明らかに長い間植民地支配をした日本をモデルとしたものであるということ（台湾の場合も同じです）。このことが意味するのは、高度に競争的なシステムは戦争前からすでにしっかり確立していて、連合軍最高司令部による改革によってもほとんど変わらなかったということです。しかしドアーの研究を読んでも、基本的な再組織化がなされて、古いタイプの詰め込み型またはバック型の制度はGHQの指導によって放逐されたとあります。また、ヴォーゲルの研究ではGHQの指導に言及していません。このことは古いシステムが結局は勝っていたということの意味するのでしょうか？

2、ヴォーゲルの教育論では活発で世話好きの母親の批判的な役割が十分に強調されていません。というのも母親の子供へのおせっかいは事実上彼女のフルタイムの仕事になってしまっているのです。日本の教育システムが（少なくとも1950年代から60年代には）ゆっくりと補助的役割を果たすように作り上げられ、それが女性を家庭にしばりつけることを固定化するのだとしたら、それはたいそう皮肉なこととはいえませんか？

（韓国系アメリカ人大学院生・女性）

日本のパワーエリートによって維持されているお化けのような教育統制システムは占領期をまたいで存続しているように思われる。受験システムと実生活上の成功が複雑に結び

ついているので、民主主義的改革が本当に衝撃を与えたのかどうか疑問に思われる。客観的・多面的・選抜的試験の要求に合致した小中学校のカリキュラムが、試験と社会的成功の連なる次なる目的を設定している。日本の社会においてもっとも尊敬される仕事は再末端にある。このシステムの論理はその最末端によって統制されていることはまったく明らかだ。ここ数週間の間、私たちは、占領による改革は完全には妨害はされなかったものの、戦前のエリートあるいはそうしたエリートの諸勢力が政府の主要機関や、ヴォーゲルによって報告された戦後の受験システムのゴールたる大企業を、依然として支配下に置いているのを見てきた。大学入試システムが官僚機構やトップ企業が個人に要求するレベルから影響を受けるのは当然ではあるが、私は日本のエリートが、彼らの特権的地位を用いることで、彼ら自身の優位性——たとえば特定大学の卒業生であること——によって、教育システムを統制し、あやつっている事実を疑いを持っている。私たちはこの状況を別の表現で示すことができよう。すなわちいわゆる「東大・官界・財界」複合体が日本における経済政策プランを支配しているということである。私は戦後の教育システムのいかなる細部までもが正確に戦前のシステムの反映だと言うつもりはない。とはいえ高等教育は現在なおも権力への王道なのであり、そしてそれは今でも、民主的発展を阻害する厳しく選別されたパワーエリートによって実質上の統制下におかれているのである。結局私は陳腐なくりごとを述べただけなのだろうか？

(アメリカ人大学院生・男性)

討論はこれらの意見を出発点として、日本人の出席者からのコメントなども参考にしつつ、もっとも説得力のある意見を発表した者が最高の評価を得られるわけである。真実とは与えられた情報を多くの者が検討することによって残される何ものかである、という考えが根底にはある。

こうした歴史の教育方法には長所と短所がある。まず長所として、①英語文献を読むだけで演習に参加できる、ということがあげられる。通常外国史の演習に出席するためには、その国の言語を自由に読みこなすだけの語学力が必要とされる。しかしそこまでの水準に達するには長期にわたるトレーニングに耐えなければならない。ゼネラルな教養を身につけることを目的としている学部課程として参加者が限られるのは望ましくないということから、英語文献しか用いられないのである。また、②あるテーマについての知識量が非常に豊富になる、ということもある。アメリカの大学の勉学のありかたとして、文献を大量に読む、ということがあることは前にも触れた。このことは歴史教育においても同様であって、1920年代から60年代の日本がテーマの演習であるなら、そのことについて出席者は相当な知識が得られることを期待してよいことになる。③討論の技術が向上する。アメリカの大学における討論の重要性は日本とは比較にならないほどであって、それは歴史の授業であっても同様である。ゴードン教授の演習では、出席者は、必読文献を読む一問題点と意見をレポートにまとめる一討論で自己の正しさを主張する、という手順を踏むことになるが、最後の討論がもっとも重要視されている。そのため相手の意見の欠点をすばやく見抜き、自己の主張の正しさを説得的に表現する能力が身につくのである。

もちろんこうした方法には短所もある。これも3つあげよう。短所①は長所①のちょうど反面である。つまりある国の語学をまったく知らないままその国の文化や歴史を学ぶことには誤解の危険性があるということである。必読文献としていかに定評のある論文のみをあげているとしても、英訳されていないものこそが真に重要である可能性は十分にある。また、一次資料を駆使しながら歴史のある側面を浮かび上がらせる、という(報告者が考えるところの)本来の歴史研究というものはまったくなされないのである。②としては、非常に大まかな知識によって、個別的で小さな事例さえも無批判に媒介されてしまうということである。この表現は微妙なので実例をあげよう。アメリカ人は天皇制を日本人が感じている以上に重要なものとして評価している。それは日本において1945年までなされていたいわゆる皇民教育のイメージが今なお修正されていないせいである。『ワシントン・ポスト』や『ニュース・ウィーク』を英語で読む日本人は山ほどいるであろうが、日本の新聞や週刊誌を日本語で読むアメリカ人はほとんどいない。英語で書かれた、定評のある、しかも何十年も前に出版された本の内容がいまでも有効であるように思われてしまうのだ。

また、最近日本で出版された歴史書でも、色川大吉の『昭和史と天皇』（英語題名は“The Age of Hirohito”である）のように天皇の役割を過大視したものがとりあげられがちである。（地味な実証的研究は英訳されない。）かくして何でもかんでも根本的原因は天皇にあるということになるのだ。1960年代以降の労使協調・日本型生産システムの発達についてさえも。（もちろんゴードン教授がこのように考えておられるということではない。日本をよくは知らない学生の陥りがちなステレオタイプを述べただけである。）③討論が上手であっても思索が深いというわけではない、ということ。アメリカ的勉強法では、たしかにきちんとしたレポートを書く方法や、効果的に相手を説得するための討論の技術は身につくにちがいない。しかし思考のパターン化とでもいうものはそうした技術の向上とうらはらに進行するのである。他国の歴史を学ぶ場合でも、その国の独自の部分（ひょっとすると非常に重要かもしれない微妙なニュアンス）はばっさり切り捨てられ、アメリカといかほど近いか、あるいは遠いかだけが評価の基準になってしまうのである。

おおよそこのような長所と短所をアメリカ型の歴史教育に感じたのであった。

4 カリフォルニア大学サンタバーバラ校の印象

ここまでずいぶん多くの紙幅を割いてハーヴァード大学における日本学について報告してきたが、この節では、西海岸の中堅公立大学であるカリフォルニア大学サンタバーバラ校（以下UCSB）での日本学の現状について述べたい。

カリフォルニア州は全米でもっとも公教育のシステムが整っている地域だといわれる。高校の成績が上位25%以内であれば博士授与大学として認められているカリフォルニア大学のいずれかのキャンパスに進学することが可能で、またそれ以下の成績ならば総合大学であるカリフォルニア州立大学に進むか、または公立短大に入学することができるからである。

報告者が西海岸のこの大学を選んだのには多分に偶然の要素がからんでいる。ハーヴァードは全米屈指の名門大学であり、現在日本で活躍されている同大学出身のアメリカ人日本学者と旧知であったことから願書を送ったのであったが、UCSBについてはたまたま大学院時代の友人が留学しているというのがただ一つの理由であった。ハーヴァードとの比較ということであるなら、カリフォルニア大学ロサンゼルス校（UCLA）を選ぶべきであったかもしれない。UCLAは、南カリフォルニアの有力校であり、その日本学科には『徳川イデオロギー』という有名な著書があるオームズ教授が在職されている。しかし残念ながら報告者には面識がなかった。そこでUCSBの友人に問い合わせたところ、同校はカリフォルニア大学の中では、パークレー校・ロサンゼルス校・サンディエゴ校に次ぐくらいのレヴェルのキャンパスで、日本関係分野の教員も数多く在職されているとのことであった。そこで見学を希望したわけである。前にも参照した『アメリカのベストカレッジ』によれば4段階あるグレードのうち第2グレードに属していて、研究大学とはいえないものの大学院大学として専攻分野の多くに博士課程がある。

2月21日から29日までの滞在期間に主にお世話してくださったのは、ルーク・ロバーツ助教授であった。プリンストン大学の歴史学の博士で3年ほど前に助教授に採用されて西部に移ってきたのだという。ちなみにハーヴァードのハーデカー教授のプリンストンでの弟子でもある。土佐藩政史が専門で、東大や高知大に留学して日本語の論文も数多く発表されている。

ロバーツ助教授の案内で海岸に面した広い敷地をもつキャンパスを見学してハーヴァードとの違いを痛感した。とにかく学生の数が多い。ロバーツ助教授によれば、高校での成績が一定以上であれば自動的に入学を認めることになっているうえに公立短大からの編入も大規模であるので、全学生数を把握することはできないとのことであった。もちろんハーヴァードのような全寮制ではないので、学生たちは付近にアパートを借り、そこからスケートボードやローラースケートを使って登校するのである。また学費が年間1万ドルでハーヴァードの約4分の1というのは、寮費の分が含まれていないことを考慮してもかなり安い。学生たちがフレンドリーであるのはハーヴァードと同様であるが、やはり庶民的

な雰囲気があるのはカリフォルニアにあるからばかりではないだろう。またハーヴァードと比較して大学院生の比率が低いいため若々しい活気がみなぎっている。

もっとも、学生数が多いとはいっても、過密というわけではない。学生会館や教室棟・研究棟、さらに図書館を案内していただいたが、学生の数に見合ったスペースが用意されており、教育環境は良好である。とくに図書館は日本のトップクラスの大学よりも大規模で、もちろんハーヴァードとは比ぶべくもないにせよ、十分に充実していた。学生たちが必読文献に追いまくられていることも同じで、学生の熱心さについても大きな差は感じられない。

さて、UCSBにおける日本関係科目であるが、ハーヴァードと同じく大部分は東アジア言語文化学科で開講されている。24コマが用意されていて、同学科の6人の教員と歴史学科のロバーツ助教授が担当している。教員の学歴は博士号を得た大学でいえばハーヴァードが3人でもっとも多く、あとはコロンビア・プリンストン・パリが各1人づつとなっている。また講義の内容も要項を見る限りではハーヴァードとほぼ同じものが用意されており、報告者が出席したロバーツ助教授の「日本近代史」（歴史学科設置）の講義の水準にも遜色はなかった。

このようにしてみると、単に教育のみで比較するならば、カリフォルニア大学は明らかに<買い得>*18な大学ということになる。なぜなら学費はハーヴァードの4分の1でありながら優秀な教員と十分な設備とが与えられているからである。アメリカの学部課程は高校の延長のようなもので、現実の職業選択に結びつくのは大学院教育である。カリフォルニア大学で立派な成績をあげれば西部の名門校であるスタンフォード、また東部にあるハーヴァード・イェール・プリンストンなどアイビーリーグの大学院に進学することもけっして不可能ではない。カリフォルニアのごく普通の家庭に育った学生たちのうちの優秀な層は実際にそうすべく努力しているのである。

ところで報告者はUCSBを訪問中に日本の大学運営について考えるにあたって参考になる教員人事の手続きの一部に立ち会うことができた。アメリカでは採用人事はすべて公募によって行われるのであるが、その最終段階で候補者たちは公開授業（プレゼンテーション）をすることになっている。報告者が出席したのは南アメリカ史の助教授選考のための公開授業であった。ロバーツ助教授の話では、約70名の応募者のうち非常に優秀と認められた10名をさらに分野・年齢等でふるいにかかけ、ようやく5名にまで絞られたので、彼らを毎週1人ずつ呼んで講義をしていただくのだという。やや大きめのゼミ室で待っていた人々は約30名、人事の主体である歴史学科およびラテンアメリカ・イベリア学科の教員と南アメリカ史専攻の大学院生が半々くらいである。最初に学科主任（チェア）が挨拶をし、髭をはやした30代前半と見える瘦身の候補者の紹介をする。先生はカナダのプリティッシュ・コロンビア大学でブラジルの軍事史を研究されて博士号を授与され……。それがすむと、さっそく1時間の講義がはじまる。報告者はもちろん出席することはできなかったが、授業の終了後に残った教員・大学院生はその講義の印象について話し合っただけで覚え書きにまとめたはずである。そして5名の候補者の公開授業がすべてすむと教員だけの会議で誰を採用するのかを決定するのである。このように講義の質もが評価の対象であるのだから、アメリカには授業の下手な教授はいない。

こうしたことがカリフォルニア大学サンタバーバラ校で印象に残ったのであった。

おわりに

いよいよこの報告書をまとめるときがきた。この2ヶ月半の海外研修において報告者が自らに与えたテーマは「アメリカ合衆国における日本文化研究の現状」というものであった。このテーマにかんしてはハーヴァード大学ではかなりなところまで把握することができた満足しているが、カリフォルニア大学についてはいくつかの講義に出席したかぎりでおおむね研究の方向は同じであるという印象をもったにとどまる。サンタバーバラ校の日本分野専攻者にはハーヴァード出身者が多く、教員のもつ雰囲気は、着ているものがジーンズにシャツといったラフな格好にもかかわらず、東部の大学と共通しているように

感ぜられた。違うのはキャンパスと学生たちである。とはいえその学生たちについても、ハーヴァードとサンタバーバラ校では出身階層や学力水準には差があるのであろうが、熱心さについては違いがないのには印象づけられた。こうしたことがアメリカの大学の美点であろう。

アメリカの高校生は誰でも自分に見合った大学を選択し、しかも入学してからも学力を向上させるべく努力している。そしてまた同じように教授たちも勉強を続けるのである。

*1 州都ボストンからチャールズ川を挟んだだけのすぐ隣の市である。ハーヴァード大学を創った人々の多くがイギリスのケンブリッジ大学の卒業生であったためその名がつけられた。なお、ボストンはアメリカ独立戦争の舞台となったところで、アメリカ人の心の故郷である。日本でほぼ同じ歴史的な位置を占めている京都市と姉妹都市の提携を結んでいる。またケンブリッジなどの周辺都市を含んだ大ボストンは学都としても知られ、ハーヴァード大学・マサチューセッツ工科大学・タフツ大学・ボストン大学など全部で57の大学・短大があるという。

*2 Harvard University の名は、創設期の資金援助者であったジョン・ハーヴァードの名前にちなんでいる。彼もまたケンブリッジ大学の出身者であった。

*3 Edwin O. Reischauer Institute of Japanese Studiesは、1973年に日本政府の援助のもと日本研究所 (Japan Institute) として設立された。1985年に初代所長で日本研究の功労者であった故ライシャワー教授の名前を記念して現在の名称に改められた。

*4 Visiting Scholarとはハーヴァード大学の各部局が研究の活性化のために他大学から招く学者のことである。手当・給与などは支給されないとはいえ、ハーヴァードの教員待遇であるため大学の施設を全面的に使用することができる。採用にあたっては当該部局の審査と学部長・研究科長の決裁が必要である。米国の大学には7年に1度の有給研究休暇 (サバティカル) の制度がある。そこでそれを利用して大規模一流大学に客員研究員として所属し、そこで教授や大学院生との交流を深めながら自分の著書をまとめる先生が多い。

*5 米国の大学入試は受験生から郵送される願書だけで判断される。願書には、高校の内申書、基本的な学力を見る全米規模の大学進学適性試験 (SAT) の成績、さらに「大学で学びたいこと」といったテーマのエッセイ (作文)、推薦状などが含まれる。大学側は各高校の水準について一定の情報をもっており、それをもとに内申書を評価するのである。米国の受験戦争については『朝日新聞』の1996年5月24日付け夕刊の一面トップの「アメリカ版受験戦争」という記事が最新の実態を伝えている。報告者が実際に見聞したこともこの記事とおおむね一致している。以下抜粋して引用したい。(一部表記を変更する)

「入りやすく、出にくい」という米国の大学のイメージが大きく変わりつつある。ひと握りのエリート校をめざす高校生の数は年を追って増え、競争率は急上昇。いまでは、浪人して難関の志望校に再挑戦する生徒も珍しくない。ライバルに差をつける受験テクニックを授けるコンサルタント業も空前の盛況で、トップグループの生徒やその親たちの間では、日本も顔負けのし烈な受験戦争が演じられている。

「毎日の授業以外の勉強時間は6時間から8時間かしら。平均の睡眠時間は4時間くらいでした」

全米はいま高校の卒業シーズン。マサチューセッツ州の私立高校からこの秋、ハーヴァード大に進む予定のエシャー・ヒーラーさんは、猛勉強ぶりをそう振り返る。

超難関校ばかり12校に出願し、早い時期に合格通知がきたハーヴァードに決めた。両親もハーヴァードの卒業生だ。96人の同学年のうち、ハーヴァードに出願した生徒は21人。エシャーさんら4人が合格した。志望校に失敗した同じ学年の2人は、社会奉仕活動に携わりながら来年の再受験を待つという。

ニューヨーク州の公立高からイェール大に進むケイス・バーマン君も、「ハーヴァード、イェール、プリンストンの3校以外への進学は考えられなかった。両親から

『できるだけいい大学に』とはっぱをかけられ続けた。合格通知が来たときは、ほっとした」。

エリート校の人気はかつても高かった。それでも、生徒の個性と適性に合わせた大学選びが尊重され、大学名より教育内容や環境が評価されてきた。それが米国の高校生に「ゆとり」を与えてきた、といわれる。ところが、成績優秀者たちはいま、ごく一部の狭き門にひしめき始めている。

イエール大のリチャード・ショー入試担当部長は「いい大学への進学が必ずしも成功を意味しないが、各界で活躍する人にこうした大学の出身者が多いのも事実」と“効用”を説く。(中略)

受験競争激化の背景には、1980年代の景気停滞と、その後も続いた企業のダウンサイジング(合理化)が常態化し、中間管理職のクビ切りが頻発している点がある、との見方もある。学生や親が、より高く、安定した職を求める結果、エリート校志向が強まっている、というのだ。有名大学院への進学に、エリート校の卒業が有利にはたらくことも、受験熱をあおっているようだ。(以下略)

*6 ということはハーヴァードの学生でも1割弱は高校で上位1割に「いなかった」ということである。もちろん高校間格差はあるのだから名門高校出身のばあいトップでなくてもハーヴァードに合格することはありえる。しかし事態はそう単純ではない。米国の大学にはアフリカ系アメリカ人(黒人)をはじめとする少数民族への優遇措置(アファーマティブ・アクション)があるからである。この措置は全人口に対してその民族が占める比率までは合格を認めようとする制度である。残念ながら少数民族の平均的教育水準はハーヴァードで多数派となっているWASP(アングロサクソン系プロテスタント)よりも低いのが普通である。また、ハーヴァードには卒業生と正教授の子弟優遇措置もある。これら優遇措置で入学する学生の割合は約40%であるため、いわゆるオールAマン(全優)は6割である。つまりこと偏差値的学力に関するかぎり日本の一流名門大学よりもはるかにばらつきが大きいのである。

*7 ということはハーヴァードに受かっても4分の1の生徒は他大学に「流れる」ということである。このことは米国の大学では合格の条件は一人一人違うから起こることである。ハーヴァードの教養学部の1年間の学費・寮費(全寮制なので)は約4万ドルである。米国の一般家庭の年取より高いのだから、全額を負担できる家庭は多くない。ごく普通の学生は奨学金を大学から援助して(つまりは学費免除して)もらって入学するのである。したがってハーヴァードは奨学金なしで、プリンストンは学費の50%分の奨学金であった場合には、プリンストンに入学を決めることもありうるのである。

*8 この表現は正確ではない。というのも、教養学部とは教員の組織を意味していて、男子の学部学生はハーヴァード・カレッジ、女子はラドクリフ・カレッジの学生と呼ばれるからである。17世紀の半ばに創設されたハーヴァード大学とは、そもそもは男子のみのハーヴァード・カレッジであって、のちにそこの教員が女子大であるラドクリフ・カレッジで教えるようになって両カレッジは共通の教員によって教育される2つの大学ということになった。大学院が整備されてハーヴァード・ユニバーシティとなったときに、両校はその学部課程を意味するようになったのである。もちろん今日ではハーヴァード・ラドクリフの両カレッジのカリキュラムは完璧に同一で、学生寮も同じ建物を使用している。したがって雅子皇太子妃はハーヴァード大学ラドクリフ・カレッジの出身ということになる。なんともややこしい。以下本報告では両カレッジの学生を学部学生または教養学部生と呼ぶことにする。

*9 この表現も正確ではない。博士課程(Ph.D Courses)の院生は基本的に学者志望者であるが、修士課程(Master Courses)のばあいはそうではない。修士課程の院生は専門大学院ほどではないにせよ何らかのキャリア・アップを期待して入学するのである。たとえば日本での滞在歴がある女性が大学卒業後しばらく商社でOLをしながら日本語にみぎかけ、ハーヴァードの日本学専攻で修士号を得たばあいには、復帰後日本部門の管理職に抜擢される可能性が高い。

*10 『ロソフスキー教授の大学の未来へ ハーヴァード流大学人マニュアル』（1992年12月・TBSブリタニカ）128頁。

*11 『U.S. ニュースアンドワールドレポート』1996年3月18日号の特集「アメリカのベスト大学院」を見てみよう。法律大学院で第1位はイェールで初任給82000ドル、第2位はハーヴァードで72000ドル、第3位はスタンフォードで71000ドルである。また経営管理大学院では第1位がスタンフォードで73500ドル、第2位はMITで75000ドル、第3位はペンシルバニア大学で75000ドルである。為替レートはともかくも1ドル200円くらいが現地での感覚である。もちろんいずれの専門大学院も入学は非常に困難である。

*12 日本の大学の研究助手にあたる。ライシャワー日本学研究所では毎年4人の新博士を28000ドルで採用している。この1年の任期のうちに就職口を捜すわけである。

*13 ハーヴァード大学は2学期（セメスター）制をとっていて、9月から翌年1月上旬までが秋学期、1月下旬から6月上旬までが春学期である。さらに6月下旬から8月中旬までサマースクールと呼ばれる公開講義がある。

*14 総合大学院大学ともいうべきもの。米国の大学はおおむね次のように分類される。

I 研究大学 研究に高度の優先権がある大学で、毎年50名以上に博士号を授与している。

II 博士授与大学 博士課程までもち、毎年20名以上に博士号を授与している。

III 総合大学 修士課程までもっていて、学生総数が1500名以上の大学。

IV 教養大学 基本的に学士課程のみで、学生総数が1500名未満の大学。

V 短期大学 2年制の地域短大（コミュニティ・カレッジ）などが属していて準学士号まで授与している。

カーネギー分類ではそれぞれのカテゴリーがさらに2つに分けられているがここでは以上の5分類を頭に入れておいていただければ充分であろう。

*15 高齢であることを唯一の理由として強制的に退職を迫る「定年制」はいわれなき差別であるとして最近撤廃された。もちろん時が来れば講義も演習もできなくなることは目に見えているのであるから、年齢相応に賃金はカットされて、実質的には年金生活と同になるようになっていく。

*16 このように授業の大きな部分を若手の教員助手が担当することについてはどうの助手側からの批判がある。ハーヴァードの教養大学院の場合、院生の大部分は他大学の学部の卒業生である。とりわけカテゴリーIV教養大学の出身者のパーセンテージが高い。教養大学とは全米各地にあるその土地の中流階級出身の子弟を教育するための全寮制の私立大学のことである。そこでは高い水準の教養教育がほどこされているが、学生の教育をするのは正教授たちなのである。教養大学の教授たちは確かに知名度こそハーヴァードのスター教授には及ばないが、名門大学院出身であることが多く、当然学者としての力量は駆け出しの博士候補生とは比較にならない。学部生に4万ドルという破格の学費を支払わせておきながら実際に教育するのは大学院生というのはおかしいのではないかと教養大学出身の博士候補生はハーヴァードの教育方針を批判した。

この点については、大学側の反論もある。ロソフスキー教授は著書の中で次のように述べている。

（研究大学に対する）非難を耳にするたびに、私が思い出すのは、ハーヴァードの大学院生時代に教員助手を務めていた時のことだ。他に仲間が3人いた。その名前はヘンリー・キッシンジャーと、ズビグニュー・ブレジンスキーと、ジェームズ・シュレジンジャーだった。たとえ1950年代の初めて、彼らが大学院生であり、うち2人にはひどい訛りがあったとしても、彼らの指導ぶりは、少なくとも適切だったし、カレッジ（教養大学）の立派な先生に劣るということではなかった。それどころか、院生を教員の助手として使うのはいいことだと、私は思っている——ひどい訛りのある英語を聞いたり、中国語会話の腕を磨いたりするチャンスがあるというだけでなく。（前掲書119-120頁）

*17 アメリカでの歴史の演習は原資料を精読することで事実をよりだす、といった手続きでなされるわけではない。ある歴史的事象にかんして定評のある論文をあらかじめ読ん

できて、それをめぐって討論をおこなうのである。もとより英語に訳されている日本語の論文が、もっともよくその事象の真実をつかんでいるか、また、英語で書かれた研究論文がそのテーマの最高水準であるかどうかは学生たちが判断できることではない。よい必読文献を教授が選択していると信じるしかない。というわけであらかじめ与えられている必読文献がピントはずれである場合や、特定の地域や時代にしかあてはまらないことをあたかも普遍的であるかのように書いてある場合は、出席者の発言も妙な具合になるのである。^{*18} このような表現のしかたは教育機関に対してふさわしくない、という考えられるかもしれない。しかしアメリカの高校生はほとんどすべてこうした観点から大学を選択している。もちろんどのような事柄を基準に＜買い得＞かどうかを判断するかは千差万別である。だからたとえ与えられる教育の水準そのものに差がないとしてもハーヴァードに4倍の学費を払いたいと考えている人も多くいるのである。